

様式第10号（第6条関係）

岐阜県(議)  
第 28 号  
5.5.30  
岐阜市議会

5 年 5 月 30 日

(あて先) 岐阜市議会議長

会 派 名

代表者氏名

又は

議員氏名

若山晋嗣

令和5年度政務活動費収支報告書

岐阜市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定に基づき、  
下記のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

収支報告の期間 令和5年4月1日 から 令和5年4月30日まで

1	収 入	政務活動費	150,000	円
2	支 出			
				(単位:円)
	項 目	金 額		摘 要
	調査研究費	0		
	研 修 費	0		
	要請・陳情活動費	0		
	会 議 費	0		
	資料作成費	0		
	資料購入費	0		
	広報広聴費	189,616		市政報告作成
	事 務 費	0		
	合 計	189,616		
3	残 額		0	円

(注) 摘要欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第11号（第6条関係）

岐阜市議(総)  
第 28 号  
5.5.30  
岐阜市議会

5年5月30日

（あて先）岐阜市議会議長

会 派 名

代表者氏名

又は

議員氏名

若山 晋嗣

令和5年度政務活動費に係る政務活動実績報告書

岐阜市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定により、  
下記のとおり令和5年度政務活動費に係る政務活動の実績について報告し  
ます。

記

1 実績報告の期間

令和5年4月1日 から 令和5年4月30日まで

2 政務活動の概要

市政報告

経 理 簿

7 広報広聴費

年月日	番号	摘 要	支出額(円)	備 考
R5.4.5	1	市政報告作成代	189,616	
		合計	189,616	

支 払 伝 票

会派又は議員名	若山 貴嗣	経理 番号	/																				
作成年月日	令和 5 年 4 月 5 日																						
使 途 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/>																						
支 払 金 額	<table border="1"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td>百万</td> <td></td> <td>千</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>¥</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </table>			金 額		百万		千					円			¥	1	8	9	6	1	6	
金 額		百万		千					円														
		¥	1	8	9	6	1	6															
※按分により支払金額を算出する場合の計算式	支出額 (領収書の金額)      按分率      支払金額 (政務活動費充当額) 210685 × 0.9 = 189616																						
使 途 内 容	市政報告作成代 (少数点以下は切り取)																						

<領収書貼付欄>

**領 収 書**      令和5年4月4日      No. 007187

若山 貴嗣 様

金額 ¥	7	2	1	0	6	8	5
------	---	---	---	---	---	---	---

但しB4ワイド全報紙 両面1色印刷。ポストの料金  
上記金額正に領収致しました

Advertisement

株式会社 **和**

〒500-8357

0-19

731代

753

取扱者印

複数の領収書を貼付する場合は、重ねず一枚ずつ貼ってください。  
 なお、支払伝票に貼れない場合は、別紙を利用してください。

# 請求書

No. 2023007463

1/1(20232)

〒

若山 よしつぐ 様

締日 2023年4月4日

総合広告代理店

株式会社 廣

〒500-8357 岐阜市六条大波

TEL.058-276-1731(代)

振込先:十六銀行 本店 当座2221476

口座名:株式会社 廣和(コウワ)

登録番号:T1200001001950

下記の通りご請求申し上げますので、宜しくお願い致します。

前回御請求額	御入金額	繰越残高
0	0	0

今回御買上額	消費税額	今回御請求額
191,532	19,153	210,685

--	--

月日	伝票No.	品名	数量	単位	単価	金額	消費税額	税
4/3	202301107	B4サイズ 会報紙 両面1C印刷	13,650	枚		87,230	8,723	外
4/3	202301108	会報紙 ポスティング料金 (4月10日~4月15日配布)	9,482	枚	11.00	104,302	10,430	外
		【御買上額合計】				191,532		

令和5年4月 若山会報

岐阜市議会議員

若山よしつぐ通信



〒501-0124 岐阜市鏡島中1-13-28  
TEL&FAX 058-214-6265

## 過去最大1798億 中心市街地活性化や子育て世代などに注力 岐阜市令和5年度予算

令和5年度の岐阜市の一般会計予算は、1798億9000万円で過去最大となりました。中心市街地の再開発事業では、柳ヶ瀬商店街の中心で約20年間放置されている「旧長崎屋」を解体して広場を整備する事業に約8億3800万円を計上しました。「旧長崎屋」ビルは、地上9階・地下1階で、1975年に建設されましたが、2002年度の閉店以来ほとんど利用されていませんでした。岐阜市では、来年度以降に詳細設計を進め、広場整備の工事に入りたいとしています。またJR岐阜駅北側に建設予定のツインタワーを中心とした再開発事業には、事業者が実施設計を行うための補助金として、約4億2400万円を計上しました。子育て支援策としては、3月4日にオープンした「柳ヶ瀬グラスル35」4階に子育て支援施設「ツナグテ」を作り、運営管理委託費として約1億3600万円を計上しました。この「ツナグテ」には、小学生以下の子どもを対象にした「きっずエリア」と「ふあみりーエリア」があり、空中ネットやボルダリングなどで遊べる「ごーごーフィールド」や乳幼児向けの「はいはいパーク」などがあります。使用料は引率者のみ500円で、子どもは無料です。また3階には健康運動施設「ウゴクテ」が作られ、生活習慣を改善する必要性の高い人や健康づくりへの関心が高くない人などを対象に「動く習慣で、伸ばそう健康寿命！」をコンセプトに、トレーニングジムやフィットネススタジオなどを設置しました。他には、岐阜薬科大学の三田洞キャンパスを本部キャンパス（岐阜市大学西）へ統合する整備事業として、基本設計などに約7億3000万円を盛り込みました。他には、不登校児童生徒への校内フリースペースを市内5校に整備します。これは、公立では中部地方初の不登校特例校として一昨年に開校した草潤中学校で培ったノウハウを他の学校にも広げることで、通常の学校生活になじめない子どもたちを支えるものです。草潤中学校と同じく、間仕切りや机、ソファなどを配置し、子どもが個別か集団かを選べるレイアウトにし、専任の教員を一人置きます。2021年度末時点で、岐阜市の不登校児童生徒は902人で、特に新型コロナウイルス禍以降は大幅に増えたため、新たな不登校を生まないための方策としてこの事業を行います。一方で一般会計が過去最大になり、企業会計や特別会計も軒並み増えており、今後より一層堅実な財政運営が求められます。



中心市街地活性化の起爆剤となるか 柳ヶ瀬グラスル35

令和5年度の岐阜市の主な施策

- ・中心市街地活性化 長年未解決だった旧長崎屋跡地の整備・JR岐阜駅北のツインタワー整備
- ・3月にオープンした柳ヶ瀬グラスル35内に子育て支援施設「ツナグテ」健康運動施設「ウゴクテ」などを整備
- ・岐阜薬科大学の法人化（2025年予定）と、本部キャンパス（岐阜市大学西）への統合（2028年度統合予定）に向けた事業
- ・ひきこもり支援に特化した「ひきこもり相談室」を新設
- ・障がい者や子育て中の女性、若者の就労支援事業を拡大
- ・織田信長時代の岐阜城をメタバース（仮想空間）で再現

## 県から10万円、市から5万円 県・市ともに子育て応援

岐阜県は、令和5年度から第2子以降の出生児に10万円のお祝い金を、また進学・就職する中学3年生に3万円の準備金を、それぞれ現金支給します。また岐阜市では、妊娠・出生児すべてに5万円の出産・子育て応援給付金を支給します。岐阜県の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの数)は、2021年の数字が1.40と、人口の維持に必要な2.06~2.07をかなり下回っています(全国平均は1.30)。県民の意識調査では「子育てや教育にお金がかかりすぎる」といった意見があり、岐阜県は第2子以降を望む県民を支援しようと今回の支給を決めました。なお、令和5年度の第2子以降への支給対象は約6600人、中学3年生向けの支給は約1万8200人を見込んでおり、いずれも所得制限はかけないということで、都道府県でこうした現金支給を行うのは珍しいということです。一方岐阜市の給付金は、第何子というのに関係なく、令和4年4月までさかのぼって妊娠・出産した方々に支給するもので、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と一体的に実施します。



子育てに優しい県・市を目指して!!

## 懸案の岐阜市役所旧庁舎 交流機能を条件に公募

跡地利用がなかなか決まらず、懸案となっていた岐阜市役所旧庁舎(岐阜市今沢町)について、岐阜市は募集要項を発表して、現在公募を受け付けています。この旧庁舎跡地をめぐることは、岐阜市が国の行政施設を誘致する方針を示していましたが、これを断念し、新たに民間にゆだねる方針を示していました。新しい施設には、市民らが気軽に立ち寄ることができ、交流できる機能として、公開空地の設置を条件としており、具体的には芝生や緑の空間を含めるよう求めています。このように、事業者の選定には金額以外の契約内容も審査するようになっており、市が土地を貸し付け、民間事業者が施設を整備します。貸付期間は30年以上50年未満で、基準貸付料は月額430万円で、令和5年5月末まで募集を受け付けています。なお旧本庁舎は現在解体工事が進んでおり、2023年度末には解体工事が終わり、順調に進めば2024年3月に契約を結ぶ方針です。

現在解体工事が進む岐阜市役所旧庁舎



## 令和5年4月からヘルメット着用努力義務 自転車事故死傷者のうち着用率は9%

昨年(2022年)に全国で起きた自転車交通事故で、死傷者のヘルメット着用率がわずか9%と低い着用率だったことが分かりました。警察庁によりますと、昨年(2022年)の自転車事故死傷者は全国で98140人おり、このうちヘルメットを着用していた人はわずかに6717人でした。死傷者の着用率を各世代別に見ますと、小学生が25%、中学生が39.1%ですが、高校生になると7.5%に下がり、65歳以上の高齢者は3.6%でした。小中学生は、近年着用率が上昇傾向にありますが、65歳以上は2~3%の横ばいとなっており、警察などで着用するよう啓発・広報を行っております。ヘルメット着用は、改正道路交通法の施行に伴い、令和5年4月からこれまでの13歳未満の子供から全年齢を対象にした努力義務となります。

令和5年4月から自転車ヘルメット着用が努力義務に



## 安全・安心なJR岐阜駅北口に 岐阜市と岐阜中署が協定締結

岐阜市と岐阜中警察署は、市内の繁華街である玉宮地区を含むJR岐阜駅北地域の安全・安心なまちづくりを進めるためのまちづくり協定を締結しました。今回の協定には、客引き行為の禁止や飲酒運転の根絶、暴力団の排除や二セ電話詐欺への注意喚起など幅広い分野で協定を締結しています。この協定締結の背景には、この地域のコインパーキングは夜間の飲食店の客が利用するため、飲酒運転の出発点となることがあり、また駅周辺のコインロッカーは、二セ電話詐欺で現金の受け渡しに使われる恐れがあるということです。岐阜市は、中心市街地の活性化を進めており、地域情勢の変化や課題の複雑化も見込まれることから、これまで以上に情報を共有し連携を深めていくことを目指します。岐阜市の柴橋市長は「緊密な関係を作り、安全安心なまちづくりにつなげていきたい」などと話しています。

岐阜市・岐阜県岐阜中警察署  
岐阜駅北地域における

安全・安心なまちづくりに関する協定締結式



協定を交わした岐阜市の柴橋正直市長と岐阜中警察署長